

## エイジア (2352・東証マザーズ)

2014年9月17日

## 1Qは人件費増で実質減益だが、想定の範囲内

## リサーチノート

(株) QBR  
前田 俊明

## 主要指標 2014/9/12 現在

株価	1,006 円
発行済株式数	2,326,200 株
時価総額	2,340 百万円

## 直前のレポート発行日

ベーシック	2014/07/24
アップデート	-

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/3 実績	1,007	-	242	-	238	-	130	-	70.09
2015/3 会社予想 (2014年5月発表)	1,120	11.2	245	1.1	245	2.5	145	11.0	75.24
	~1,180	~17.2	~280	~15.6	~280	~17.2	~165	~26.3	~85.62
2016/3 アナリスト予想 (2014年7月時点)	1,180	17.2	280	15.6	280	17.2	165	26.3	85.18
2016/3 アナリスト予想 (2014年7月時点)	1,350	14.4	350	25.0	350	25.0	207	25.5	106.87

(注) 2014/3期から連結決算を開始したため、2014/3期の前期比は記載していない

## 1Qは注力分野のクラウドサービスが順調に推移

15/3期 1Qの連結業績は売上高が2.2億円、営業利益が14百万円。13年10月にWebサイトおよびメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービス事業を手掛けるFUCAの株式を取得し、子会社化した。これに伴い14/3期3Qから連結決算を開始したため連結ベースでの前年同期比較は出来ないが、前年同期の単独業績との単純比較では6%増収、50%営業減益。前年同期にあった大型案件の反動はあったが、FUCAが増収に貢献したことに加え、注力分野のクラウドサービスも順調に推移した。大幅な減益となったのは、事業拡大に向け人員を増強したことで人件費が膨らんだため。同社では、人員増による人件費の増加は当初から見込んでいたものであり、1Q業績は想定の範囲内での進捗としている。

QBRでは、従来から人件費負担の増加が見込まれており、1Qの利益の落ち込みにそれほど違和感はなく、概ね想定通りの進捗と捉えている。

## 16%営業増益の15/3期通期QBR予想を据え置き

15/3期通期の連結業績についてQBRでは、売上高11.8億円(前期比17%増)、営業利益2.8億円(同16%増)の従来予想を据え置く。景気回復などで事業環境は良好と見ており、注力分野のクラウドサービスが拡大するほか、FUCAが通期で寄与することもあり、会社計画の上限となる水準を見込んでいる。新卒を中心に新たに加わった要員が戦力化するにはある程度時間が必要とみられ、利益の伸びはやや抑えられるが、1割半ばの営業増益を予想している。

翌16/3期通期も売上高13.5億円(前期比14%増)、営業利益3.5億円(同25%増)の従来予想を据え置く。FUCA連結による売上高の押上げ効果はなくなるが、事業拡大に向けた陣容が整うことで幅広い案件への対応が可能になり、受注拡大に弾みが付くとみている。1割半ばの増収となり、利益の伸びも高まる予想する。

## ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### ＜指標の説明について＞

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>